

内モンゴル人民革命党に対する中国共産党の政策(1945～47年)

呼 斯 勒

1. はじめに

第2次世界大戦における、ソ連・モンゴル連合軍の中国への進出を契機として、内モンゴル各地域で民族運動が盛んに興った。その中で、最も注目されるのは、東モンゴル地域で復活した内モンゴル人民革命党が指導した民族運動である。1924年に組織され、翌1925年10月に正式に成立した内モンゴル人民革命党は、30年代初期まで、内モンゴルで活発な活動を行った。1945年8月になると、ハーフンガー等は東モンゴル地域で内モンゴル人民革命党の復活を宣言し、内外モンゴルの統一を目指して、モンゴル人民共和国、ソ連、中国共産党、国民党と交渉しながら、さまざまな活動を試みた。この時期の内モンゴル人民革命党の活動、及びこれに関連する各国、各政党が採った対モンゴル政策を研究することは、内モンゴルが中国に統合された歴史的要因の一端を明らかにするのに有益であると考えられる。

中国では、イデオロギー的恣意的解釈をくわえた上で、1920年代及び30年代初期の内モンゴル人民革命党の活動をある程度是認しているが、1945年以降の内モンゴル人民革命党に対しては、否定的評価を与えてきた。他方、日本の現代中国研究者は、内モンゴル人民革命党の真実の姿を探求することを目指して、すぐれた研究を行っているが、モンゴル語の文献に接近しにくいなど、資料上の制約のために、重要な事実が見落とされている場合もある。1947年に内モンゴル共産党委員会が成立したのは、中国共

産党と東モンゴルの指導者双方の妥協によるものであるという点を指摘したのは、星野昌裕氏の功績といえる(星野[1999])が、内モンゴル人民革命党の党名^①や、歴史的事件の年代、同党とモンゴル人民共和国の関係等についての分析において誤りがあるのは、中国語の資料のみを利用したことと関係があるように思われる。吉田豊子氏は、中国内戦期共産党の対内モンゴル政策の転換や、1947年の内モンゴル自治政府の成立が連邦制採用の可能性を見据えてのものであったことに力点をおいた研究を発表しているが、資料引用上の誤りや、ハーフンガー等モンゴル人側の主張や活動を十分に検討していないため(吉田[2001a; 2001b; 2002])、1947年に東モンゴルの指導者たちが内モンゴル人民革命党を再建する案を再び提出した背景については説明できていないと思われる。

小論は、上述の先行研究をふまえ、中国共産党の文献以外に、これまで研究者たちによって使用されたことのない、内モンゴル人民革命党東モンゴル中央委員会の機関紙*Arad-un jam* (『人民の道』)、内モンゴル革命青年同盟東モンゴル中央委員会の機関紙*Olan tümen* (『大衆』)、当時のモンゴル語の新聞*Arad-un sonin* (『民報』)、*Mongyol arad* (『モンゴル人民』)、モンゴル語・中国語で刊行された*Öbör Mongyol-un arad-un tölügelegçi-yin qural-un onçayai darumal* (中国語表記『内蒙古人民代表会議特刊』)、及び東モンゴル人民自治政府の機関紙である『東蒙新報』、内モンゴル自治運動連合会東モンゴル支

部の機関紙である『群衆報』、のちの『内蒙自治報』等を利用し、1945年8月以後の内モンゴル人民革命党及び東モンゴル人民自治政府は何を目指したのか、中国共産党はどのように内モンゴル人民革命党の活動を認識・評価したか、内モンゴル人民革命党はどのような性格づけがなされているのかについて分析してみる。そして、ハーフンガー等のナショナリストはどのように中国政府及び中国共産党が制定した対モンゴル政策を見ていたのか、彼らはどのような努力を行ったのか、東モンゴル自治政府が目指した中国の「宗主権」を認めた上での「自治」は、どのような意味を持っているのかについても検討したい。これらの考察を通して、1945年からの内モンゴル人民革命党の活動、ひいては内モンゴル現代史、さらに中国共産党の民族政策を新たに認識するための、若干の材料や視点を提供したいと思う。

II. 内モンゴル人民革命党の再結成

1945年8月以降の、東モンゴル地域の民族運動が、ほかの地域と異なるのは、内モンゴル人民革命党の指導によって行われていたという点である。ハーフンガー、ボヤンマンダフ等の満州国の旧官吏は、8月14日に内モンゴル人民解放委員会を組織し、8月18日にワンギーン＝スム(王爺廟)で「内モンゴル人民解放宣言」を公布し、内モンゴル人民革命党東モンゴル中央委員会を成立させ、内モンゴル人民革命党の活動を公に復活させた⁴⁾。

内モンゴル人民革命党東モンゴル中央委員会を成立させた会議では、「内モンゴル人民革命党臨時章程」と「内モンゴル人民革命党臨時綱領」が定められ、ハーフンガーを書記、ボヤンマンダフ、アスガン等13名を執行委員に選出した。「内モンゴル人民革命党臨時綱領」には、「本党は、ソ連とモンゴル人民共和国の指導の下で、内モンゴル人民の解放及び自由、民主の

政府をつくるために奮闘する」(第2項)、「非資本主義的發展の道を追求する」(第3項)、「中国共産党と提携する」(第8項)等と述べられている(*Arad-un jam*, 5[1945.11.4])⁵⁾。管見の限り、今までの研究において、モンゴル語の「内モンゴル人民革命党臨時綱領」が直接分析されたことはない。この「内モンゴル人民革命党臨時綱領」によると、ハーフンガー等が組織した内モンゴル人民革命党東モンゴル中央は、ソ連とモンゴル人民共和国の指導と援助を求め、内モンゴルの非資本主義の道を追求し、自由民主政府を成立させることを目標としている。中国共産党との関係にも言及しているが、副次的な地位に置いている。建設すべき自由民主政府が、モンゴル人民共和国との合併であるのか、内モンゴルの独立政府であるのか、あるいは中国領内の自治政府であるのかについてはあまりはっきりしていないが、彼等の活動をみれば、まずモンゴル人民共和国との合併を達成することを試みたのは明らかである。さらに同時に公布した「内モンゴル人民解放宣言」では、ソ連とモンゴル人民共和国の指導の下で、内モンゴルのモンゴル人民共和国への合併を進めることを目標とした(*群衆報*社54 [1946.12.10])。

8月下旬から、ハーフンガー等はヒンガン盟、ジリム盟、ジョソト盟等の地域で、内外モンゴル合併を要求する署名を集めながら、内モンゴル人民革命党の主張を広く宣伝した。この時点で、東モンゴルに限らず、フルンボイルやシリールンゴル盟等の地域でも「内外モンゴル合併」運動が盛んになったことは、すでによく知られている。

一方、同年8月14日、中華民国政府とソ連は「中ソ友好同盟条約」に調印した。第2項において、国民政府側は、「中国政府は日本の敗戦後に外モンゴルで国民投票を実施し、その独立の意志が実証されれば、外モンゴルの独立を承認し、現在の国境が国境となる」と声明した。ソ

連側は、「ソ連は、モンゴル人民共和国の政治的独立や領土の保全を尊重する」と表明している(劉[1996:69])。同月27日、中華民国政府中央通信は「中ソ友好同盟条約」全文を公布した(万・方編[1993a:785-799])。内外モンゴルの合併を目標とした内モンゴル人民革命党東モンゴル中央は9月14日に、「中ソ友好同盟条約」は外モンゴルの独立のみを認めたが、「わが党は従来ソ連とモンゴル人民共和国の指導を受けてきた」ことを理由として、黨員たちに「内モンゴル200万のモンゴル人民はモンゴル人民共和国との合併を堅持しなければならず、わが党も積極的に努力する」と指示している(『徹底粉碎反動民族主義堡壘：内蒙古人民革命党』[1967:17])。

同年10月19日に出版された、モンゴル語の新聞*Mongyol arad*第2号は、「中ソ友好同盟条約」の締結とその内容を伝えていた。この情報を聞いたモンゴル人から強い反応があった。11月13日に出版された*Arad-un sonin*は、長春市在住モンゴル人一同の名前で書かれた、1945年10月6日の日付を持つ、「スターリン大元帥とチョイバルサン元帥に宛てた書簡」を掲載した。

中国とソ連が調印した条約ではモンゴル人民共和国のみの独立を認め、現在の国境が国境となることとなっている。われわれはこの結果に驚愕せざるを得なかった。わが内モンゴル人は1925年に内モンゴル人民革命党を結成してから、モンゴル人を解放するために努力すると言明し続けてきた。1945年8月18日に本党東モンゴル中央は再び決然として強くこの主張を表明している。しかし、中国政府の声明では、東北地域は九つの省に分けられ、内モンゴルはそのうちの一つの省になる、としている。もし、この決定が実行されるなら、わが民族解放の意義はどこにあるのか。われらモン

ゴル人の生活方式は漢人と異なっており、言語文字や風俗習慣も異なっている。もし、どうしても統一されざるを得ないならば、水と火が相容れない如く、必ず南北対立が生じる。元来、何千年も以前から、両者は対立してきたのである。しかも、孫文の三民主義は、明らかに漢人を中心としていて、いかなる平等も実現していなかった。したがって、もし、今日再びわれわれを中国の管轄の下に置かなければ、民族自決権を失ってしまうことになる。現在の情勢のもとで、正しい解決の道は、30年前のモンゴル人民共和国が実行した道であり、モンゴル人民共和国はわれわれの手本となっている。これまで十数年間、われわれは抑圧されてきたが、従来目標を放棄してはいない。内モンゴルの志士仁人よ、8月15日の革命の機に乗じて、勇気を奮い起こして戦い、独立したモンゴル人民共和国と一つになるため、完全な自由を獲得するために、戦おう！(*Arad-un sonin*, 1 [1945])

この書簡によると、内モンゴル人民革命党は、「中ソ友好同盟条約」がモンゴル人民共和国のみの独立を認めることに対して不満を持ち、内モンゴルが中国の省の一つになることに抗議し、モンゴル人民共和国と合併するという願望を強くあらわしている。

同紙では、「モンゴルとソ連人民の友誼は永久に栄える！」「偉大な10月革命は人民に自由を与えた！」等のスローガンを掲載し、ソ連の社会主義革命やモンゴル・ソ連人民の友誼を宣伝している。さらに、「モンゴル人民の文化はモンゴル人自身が一生懸命発展させなければならない」と強調している。モンゴル人民共和国の求心力やソ連の影響力は、内モンゴル人の間に顕著に現れている。

内モンゴル人民革命党東モンゴル中央の性格

を論じる際、中国の学者(郝編[1991:462])、及び吉田[2001b:66; 2002:33]は同党が9月29日に出した「致在東北国民党黨員書」の中の「分業合作であり、道は異なるが帰する所は同じである」という言葉をよく引用している。しかし、この文書の全体を分析しないまま、この部分のみで人民革命党東モンゴル中央の性格や同党と中国国民党との関係を述べるのは、適切ではない。実は、この「致在東北国民党黨員書」は内モンゴル人民革命党の歴史を述べた上で、同党と国民党は「社会内部の徹底的改革や民族の自由と解放」を目標としており、この面において、「革命の立場に立って」、両党は「分業合作であり、道は異なるが目標は同じである」と述べている。さらに、「わが党は内モンゴル人民を解放する唯一の政党であり、モンゴル地域の活動は完全にわが党が責任を負う」と強調しているのである(『徹底粉碎反動民族主義堡壘：内蒙古人民革命党』[1967:19-20])。

10月下旬には、10万人近くの署名を集めた内モンゴル人民革命党の宣伝隊が、十数冊の署名簿を携えて、王爺廟にもどった(武[1994:61-65])。ハーフンガー等15名からなる代表団が組織され、内外モンゴル合併を求める根拠としての十数冊の署名簿をモンゴル人民共和国政府に提出した。しかし、かつて「内外モンゴル統一」を呼びかけていたモンゴル人民共和国首相チョイバルサン元帥がこのとき(田淵[2002])、「内外モンゴルは合併できない」とハーフンガー等の請願代表団の要求を拒絶したことは(中共中央統戦部編[1991:1002])、すでによく知られている。ヤルタ協定と中ソ友好同盟条約の存在は、モンゴル人民共和国の指導者にこのような選択肢しかあたえなかったのだろう。

中国の学者の見方の影響を受け、吉田[2002:41]は同年10月に成立した内モンゴル革命青年同盟は「より左翼色を鮮明」にしたと述べているが、実は1946年初頭までは、青年同盟の

主張等は人民革命党と一致しており、同同盟の「通達」では、「内モンゴル人民革命党の指導と協力を受け、(中略)人民革命党を助け、内モンゴル人民の徹底的解放や、完全に合併した全モンゴルのために戦う」と謳っていた(*Arad-un jam*, 2[1945.10.23])。中国共産党の影響力は薄かったと思われる⁶⁾。

1945年11月、ハーフンガー等が不在の際、中国共産党東北局の要請に応じた内モンゴル人民革命党東モンゴル中央は、ダワーオソル等が代表団を組織して、瀋陽で開催された東北人民代表会議に「内モンゴル人民解放宣言」を示し、モンゴル人民共和国との統一を支持するよう東北局に要請したが、東北局組織部長林楓は、「中国共産党は内モンゴル人民の自決に賛成しているけれども、モンゴル人民共和国がすでに国際協定によって国家として承認されており、内モンゴルの状況はこれと異なっていて、内モンゴルはモンゴル人民共和国に加入することはできない」と説明し、東モンゴル代表団の要請を拒絶した(図們・祝[1995:121])。

同月24日から29日まで、内モンゴル人民革命党東モンゴル中央は王爺廟で黨員に対する教育を行い、サガラジャブは党の綱領や唯物史観、哲学等、オヨーンダライは政権と経済、アスガーンは国際情勢、ラムジャブは黨員規則等についてそれぞれ教え(*Arad-un jam*, 8[1945.12.26])、党の組織や思想意識を強化した。

モンゴル人民共和国の支持を得られないまま王爺廟に戻ったハーフンガーは、12月1日、「モンゴル人民共和国とソ連、中国共産党の意見は同じであり、今のところ、内外モンゴルは合併できず、われわれは内モンゴル自治政府を樹立すべきである」と述べて(*Öbör Mongγol-un Öbertegen Ĵasaqu Orun-u Dangsa Ebkemel-ün Küriyeleng* [1986:282])、内モンゴル人民革命党東モンゴル中央の活動方針を変えた。彼等は内モンゴル自治運動を行い、内モンゴルの独立を

目指すことになった。

III. 内モンゴル自治運動連合会の成立

戦後の対内モンゴル政策において、中国共産党は内モンゴル地域と関連する共産党の各中央局、分局の責任を明確にした。内モンゴル人民革命党が活動していたヒンガン盟、ジリム盟等の東モンゴル地域における中国共産党の組織は東北局とその下部組織西満分局であった。

中国共産党中央は対内モンゴル政策を策定するにあたって、ソ連、モンゴル人民共和国の立場に注意を払いながら、「対内モンゴル政策の制定は必ずその時の条件に適合し、かつ慎重であるべきであり、まず、外モンゴルの内モンゴルに対する立場を了解すべきである」という原則を示し、「内モンゴルは戦略上、極めて重要な位置にあり、内モンゴル民族問題を正しく解決することは、(中略)わが党、わが軍が確固たる後方を確立し、ソ・モ連合軍と直接連絡できる有利な位置を獲得することもできる」と強調し(中共中央統戦部編[1991:964])、内モンゴルに対する活動を強めた。その最も注目された成果はいうまでもなく、内モンゴル自治運動連合会の設置である。

中国共産党の指導の下で、雲澤(オラーンフー)等は1945年11月6日、張家口で内モンゴル自治運動連合会準備委員会を成立させた。同月26日から28日まで、内モンゴル自治運動連合会成立大会が開催され、内モンゴル各地域から合計79人がこの大会に出席した。会議は「内モンゴル自治運動連合会宣言」等を可決した。25人の執行委員の内11人が常務委員に選ばれ、雲澤は執行委員会委員長・常務委員会委員長・軍事部長に就任した(内蒙自治運動連合会宣伝部編[1945])。

11月27日に採択した「内モンゴル自治運動連合会会章」には、「本会は、内モンゴルの各階層の人物と団結し、中国共産党及び各民主党派、民

主的人物と連合し、内モンゴル人民を組織して、徹底的にファシストの残余を取り除く。国民党の反動的な大漢民族主義政策に決然として反対し、各階層を含む、内モンゴルの民族平等の地方性民主自治政権を建設する。人民の利益に当てはまる政治、経済、軍事、文化等の新しい建設に従事し、内モンゴルの解放を求め、自由な連邦、新民主主義の新中国を実現するために戦う」(内蒙自治運動連合会宣伝部編[1945:10])と述べられている。会章が中国共産党と連合することや、国民党の大漢民族主義政策に反対していること、連邦制を目指していることはたいへん注目すべき点である。1989年に、中国で出版された『内蒙自治運動連合会檔案史料選編』では、この「内蒙自治運動連合会会章」中の「連邦」という表現が削除されている(内蒙自治運動連合会檔案館編[1989:27])。このような削除された部分がある史料を引用する際には、極めて慎重に行うべきである。

モンゴル語・中国語で刊行された『内蒙自治運動連合会成立大会特刊』では、雲澤をUlayanküüというモンゴル語で表記している⁶⁾。雲澤はモスクワの中山大学で留学した際、「オラーンフ」⁷⁾というロシア語の変名を使ったことがあるが(Atwood[1992:23])、「オラーンフー」というモンゴル語名の出現は、おそらく、この頃であると思われる。もっとも、雲澤という名前が完全にオラーンフーと変わるのは、四、五年あとの話である。

同日、雲澤は「内蒙自治運動連合会目前工作的方針」の中で、「内モンゴル自治運動連合会は内モンゴル民族が完全な解放を獲得するための組織者と指導者であり、内モンゴル大衆運動の最高の統一的指導機関である」と述べている(烏蘭夫[1999:5])。この発言はのちの文化大革命の中で、造反派に批判され、オラーンフー(雲澤)の罪の証拠の一つとなる(呼和浩特造反派連絡総部[1967])。

当時、内モンゴル人民革命党東モンゴル中央の指導者たちは、モンゴル人民共和国政府に内外モンゴルの合併を要請していた。自治運動連合会成立大会のフルンボイルの代表は中国共産党寄りのトゥモンバヤルだけであり、シリーンゴル盟の代表も、西スニト旗のアルタンオチル一人のみであった。したがって、同大会は、内モンゴルの各地、各階層の主張を完全には反映してはいなかったが、国民党の大漢民族主義政策に反対していることや連邦制を目指していることは、やはり重要である。これも、のちに東モンゴル人民自治政府の指導者たちに受け入れられる条件をつくったと思われる。

IV. 東モンゴル自治政府の樹立

内モンゴル自治運動連合会は、その成立当初は、内モンゴル人民革命党東モンゴル中央の共感を得られなかった。内外モンゴルの統一を得られなかったハーフンガー等は、王爺廟に戻って、内モンゴルの独立を試みた。1946年1月16日から21日まで、東モンゴルの指導者は、ゲゲーンスム(葛根廟)で東モンゴル人民代表会議を開き、東モンゴルにおける36旗から356人がこの会議に出席した。その規模は、張家口で開かれた内モンゴル自治運動連合会よりはるかに大きかった。同会議の後、小フラル(参議会)委員45名、執行委員9人、政府委員15人選ばれ、政府首相にボヤンマンダフ、小フラル議長にマニバダラ、官房長官にハーフンガーが選ばれた(Sereng[1985:123-124])。この大会により、内モンゴル人が20世紀に独力でつくった最も強力な政府たる(二木[2002:83])、東モンゴル人民自治政府が成立した。自治政府は、ヒンガン盟、ジリム盟、ジョソト盟、フルンボイル、ブトハ部とイフミンガン旗、チチハル、ソルグ旗等を管轄地域とした。2月19日に採択された「東モンゴル人民自治政府宣言」は、「高度の民族自治を実行する」「東モンゴル人民自治軍を組織し、

人民及び東モンゴル人民自治政府を防衛する」等と謳っている(Sereng [1985:23-28])。同大会で可決された「東モンゴル人民自治政府施政綱領」には、次のように述べられている。

- (1)各少数民族の自治、自決及び東モンゴル人民自治政府を支持するすべての政党、民族、階級と団結し、連合し、自由、民主、平和の新しい東モンゴル人民自治政府を建設するとともに、宗主国のさらなる繁栄、発展のために戦う。
- (2)~(8) (略)
- (9)東モンゴル銀行を設け、通貨を発行し、金融事業を発展させ、経済を繁栄させる。
- (10)~(14) (略)
- (15)国民兵役法を廃止し、自ら軍隊に志願して入隊する原則に基づいて、人民のために奉仕し、さらに東モンゴル人民の自治権及び東モンゴル人民自治政府を防衛すべき軍隊を組織すべきである。良好な軍隊の規律を育て、軍民一体の軍隊建設の理想の達成を求める。
- (16)~(25) (略)^の

東モンゴル人民自治政府が追求していたのは、この地域での経済、軍事を担い、通貨も発行しようという高度の自治である。さらに、宗(宗主国)付(付庸国)関係を言明したことから、東モンゴル人民自治政府は自治共和国、或いは連邦構成共和国の性格を有したと思われる。言いかえれば、内モンゴル人民革命党は独立国家を樹立するという構想さえも放棄していない。中国共産党の当事者が書いた回想録によれば、自治政府首相ボヤンマンダフは、会議での発言で内モンゴルの未来の進路について、まず東モンゴルの自治、そして、東モンゴルと西モンゴルの統一、最後は内外モンゴルの統一であると強調した(劉[1989:78])。

他方、国民党に東モンゴル人民自治政府の承認を求めするために、2月11日、小ホルル会議議長マニバダラを団長とした7人の代表団が重慶へ派遣されたが、代表団は北平で足止めされ、重慶行きは拒否され、結局、国民党の承認を得られなかった。国民党側の資料によれば、当時、国民政府東北行営主任熊式輝、東北蒙旗復員主任楚明善らは、自治を求めるという目的を持っている東モンゴル人民自治政府の代表団には、実際には裏の目論見があると考え、ソ連と外モンゴルの煽動や陰謀を恐れた。もしその自治を認めたら、国際世論を混同させ、国民政府の外交にすら影響すると考え、まもなく開催する国民代表大会で採択される新しい憲法では、国家領土主権の保全のもとに、地方の実際の状況によって、自治を柔軟に適応させる余地があるということをマニバダラらに説明した。マニバダラらは努力を尽くしたが、4月8日、熊式輝が手配した飛行機に乗って、長春まで送られ、後に王爺廟に戻った(中国第二歴史档案館編[1999:60-61])。注目すべき点は、マニバダラらが北平を離れた時点で、「四三会議」がちょうど開かれようとしていたということである。東モンゴル情勢における危機は、彼らが王爺廟に戻された原因の一つになったのかもしれない。

東モンゴル自治政府の成立は、国民党に大きな衝撃を引き起こした。当時、ソ連軍の東北撤退問題とからんで、国共両軍の紛争、いわゆる東北問題は極めて注目されていた。東モンゴル人民自治政府の成立も国民党に利用されて、東北問題の一つとなった。国民政府は、東モンゴル人民自治政府がソ連、中国共産党の干渉のもとで成立されたものとみなし、東モンゴルを中国から分裂させるといった目的があると宣伝していた。国民党支配下の地域では反ソの世論が高まった。重慶市学生愛国運動遊行大会がつくった「対蘇聯抗議書」や「告全国同胞書」の中では、「東モンゴル人民自治共和国」「東モンゴル

共和国」の成立を、内モンゴルの中国からの分離とみなし、ソ連に対して抗議していた(万・方編[1993b:549-553])。むしろ、ソ連側は東モンゴル人民自治政府の成立と自らの関連を否認した。中華民国とモンゴル人民共和国が外交関係を結んだ翌日(2月14日)、重慶を訪問したモンゴル人民共和国代表団のスレンジャブは、中央通信のジャーナリストの内モンゴルとの関係についての質問に対して、「モンゴル人民共和国は内モンゴルといかなる関係もなく、内モンゴルについての詳しいことは何も知らない」と答えた(万・方編[1993b:479])。つまり、当時の国際情勢の枠内では、ソ連も、モンゴル人民共和国も、公には内モンゴルの独立を援助することはできなかった。

V. 「四三会議」と東モンゴル人民代表臨時会議

内モンゴル人民革命党東モンゴル中央の活動、及び東モンゴル人民自治政府の成立等は、中国共産党にとって、厄介な問題であった。東モンゴル自治政府成立後、中国共産党はハーフンガー等の活動に注意を払い、さまざまな対策を講じたが、すでに述べたように、戦後初期東モンゴルではソ連、モンゴル人民共和国の影響力が大きかった。1946年1月まで、赤峰、ドロンロール等の地域はソ連軍の管理のもとにあった。ソ連軍撤退後、この地域の主導権をめぐって、中国共産党と国民党は争った(中共中央文献研究室編[1989:635])。このような背景の中で、ソ連軍のマディンノフ元帥は中国共産党に東モンゴル人民自治政府を支持すべきと指示したという(中共中央統戦部編[1991:995])。したがって、この時点で、中国共産党は、東モンゴル地域のモンゴル人のナショナリスト的な活動に対しては明確に反対する政策は採択されなかったし、東モンゴル人民自治政府が成立した際、東北局、西満分局、東北人民政府から祝電も送っ

た(郝編[2000:632])ようである⁽⁸⁾。

ところが、赤峰、ドロンノール等の地域が中国共産党に管轄されると、その立場はだんだん変わっていく。同年2月24日、中国共産党中央は東北局に指示を出し、東モンゴル人民自治政府が自治共和国の性格を有するとみなして、同政府の単独の通貨や軍隊、国旗等に反対すると表明した(中共中央統戦部編[1991:1011])。

3月3日、中国共産党熱河省委書記胡錫奎は中央に、次のように報告している。

(1) [東モンゴル人民] 自治政府の旗と首都の規模は、自治国家のようであり、ただ自治共和国の名称がないだけである。彼等はまず東モンゴル人民自治政府を成立させ、その後東モンゴルと西モンゴルを合併し、さらに内モンゴルと外モンゴルを合併すると主張している。(中略) (2)内モンゴル人民革命党の綱領は極左であり、活動は極右である(中共中央統戦部編[1991:1013])。

同日、東北民主連軍西滿軍区副政治委員兼第3師師長黄克誠、中国共産党冀察熱遼分局が、ほぼ同じ内容を中央に報告した(中共中央統戦部編[1991:1015-1017])。

同月7日、冀熱遼分局は、中央に宛てた報告書で「われわれは、内モンゴル人民革命党及び王爺廟東モンゴル自治政府の左傾している綱領に賛成しない」と表明した(中共中央統戦部編[1991:1022])。

10日、中国共産党中央は熱河分局、西滿分局、東北局への指示において、各分局が雲澤と連絡をとり、内モンゴル、特に東モンゴル自治政府に対する意見を討議し、共同の見解をとって中央に報告するよう求めた。だが、「東モンゴル自治政府に対する政策の設定は慎重にすべきであり、機に乗じて、団結の方針を中心として、彼等に区域自治を納得させよう説得すべきであ

る。やり方が性急すぎるのは適切ではない、彼等が国民党に傾くことを防止すべきである」とも指示した(中共中央統戦部編[1991:1023])⁽⁹⁾。ただし、当時、中国共産党は東西モンゴルを統一した内モンゴル自治政府の設立に関する議論は全くしていない。吉田氏が引用した4月13日、晋察冀中央局が東北局に送った内モンゴル自治政府の設立に関する電報は1946年ではなく、1947年の4月13日に発信されたものである⁽¹⁰⁾。また、無視することできないのは、当時、中国共産党は内モンゴル人民革命党に対してさまざまな議論を行ったが、人民革命党を解散させるという指示はなかったということである。

他方、1946年3月1日の日付で、3月13日に『東蒙新報』に発表された内モンゴル人民革命党東モンゴル中央の声明では、同党の1945年8月からの活動について紹介した上で、「わが党は、自ら党の組織を解散し、今後のすべての党務活動は、人民統一戦線として内モンゴル自治運動連合会に移して実行することをここで宣言する」と述べ、内モンゴル人民革命党東モンゴル中央を解散する意を表明した(東蒙新報社5[1946.3.13])。

しかし、自ら内モンゴル人民革命党を解散したばかりのハーフンガー等は、なぜ「四三会議」で、内モンゴル人民革命党の存続について再び雲澤らと論争したのであろうか。実は、これより先の2月に内モンゴル人民革命党はすでにその組織を秘密裏に改組していた。このことは、当時の文献によって証明できる。また、のちのハーフンガーらの言論や活動をみると、彼等が内モンゴル人民革命党の存続を断念していなかったのは、モンゴル人民共和国の方針が彼等に影響を及ぼしたせいと思われる⁽¹¹⁾。

内モンゴル自治運動連合会の雲澤、劉春等は、東モンゴル人民自治政府のボヤンマンダフ、ハーフンガー等⁽¹²⁾と、3月30日から4月2日まで、熱河省承德で予備会議を開き、3日には内モン

ゴル自治運動統一会議、いわゆる「四三会議」を開いた。双方が東西モンゴルをどのように統合するか、どのような自治を実現するか、内モンゴル人民革命党をどうするか等の問題をめぐって激しい論争が繰り広げられた。結局、4月3日に「内モンゴル自治運動統一会議決議」を採択し、内モンゴル自治運動連合会の下に東西モンゴルの民族運動を統合し、東モンゴル人民自治政府は東モンゴル人民代表大会の後に解散することとなったのである。

東モンゴルで「四三会議」の主旨をうまく執行できるかどうかという懸念から、中国共産党西満分局書記、西満軍分区政委李富春は王爺廟に同軍区政治部主任張平化を派遣した(中共中央統戦部編[1991:1040])。

その後、5月26日、東モンゴル人民代表臨時会議が王爺廟で開催され、東モンゴル自治政府の解散を公布し、のちに興安省政府が樹立された。東モンゴル自治政府が内モンゴル自治運動連合会によって統合されたことから、中国共産党は国民党の政策をうまく利用できたと思われる。すでに述べたように、東モンゴル自治政府の成立がソ連と中国共産党の支持によるものであるという国民党の見方に対して、共産党は、国民党に反ソ・反共の口実を与えることに恐れ、東モンゴルはその現実のもとで、地方自治を実行すべきであると、東モンゴルの指導者たちに勧めた。東モンゴル人民代表臨時会議で可決された「東モンゴル人民代表臨時会議宣言」では、同自治政府成立以来行った活動に対して高い評価を与えた上で、「このような東モンゴル人民に熱愛されている自治政府でさえ、国民党反動人物の陰險悪辣なのしりの口実となることは、彼等のファシスト大漢民族主義が国内の少数民族を圧迫する政治的本質を再び暴露している」と述べ(東蒙新報社31[1946.5.30])、東モンゴル自治政府の解消に対して、憤慨や無力感を示している。

ここで、次の4点を指摘したい。(1)ハーフンガーの中国共産党への入党、トゥムルバガナのソ連共産党から中国共産党への転身は「四三会議」中ではなく、会議後のことである(烏蘭夫[1999:13])。(2)東モンゴル人民代表臨時会議で「四三会議」の決議を伝えたが、この時点でいわゆる「内モンゴル自治運動統一会議の主要決議」は東モンゴルで公に出版されていなかった。当時公開されていたのは修正された「内モンゴル自治運動連合会会章」である⁽¹³⁾。(3)「東モンゴル自治政府」という名称は少なくとも1946年6月4日までつかわれていた⁽¹⁴⁾。(4)「東モンゴル人民代表臨時会議宣言」の中の当面の闘争方針の第6条では「自由連邦の新民衆主義の新中国を実現するために戦う」とある(東蒙新報社31[1946.5.30])。

さらに、モンゴル語の新聞*Arad-un jam*第45号によれば、「四三会議」後、王爺廟に戻ってきたポヤンマンガフは同会議について次のように報告している。「われわれは東モンゴル自治政府を設立したが、これは臨時政府であり、人民の願望は内モンゴルの独立、あるいはモンゴル人民共和国と合併するということである。この願望に基づいて、わたくしはハーフンガー同志等を連れて、赤峰に行った。(中略)結果として、人民の願望を実現できず、11盟よりなる内モンゴル自治運動連合会を組織した」。ハーフンガーは、まず「内モンゴル人は世界上の弱小民族の一つであり、この民族を解放できるのは党である」と述べた上で、外モンゴルが独立できた理由と当時の国際情勢、及び中国、内モンゴルの現況を説明し、「現在、臨時的に内モンゴル自治運動連合会を組織したが、人民大衆が目覚め次第、国際情勢と国内情況により、われわれは内モンゴルの独立を実現させるか、あるいは連邦国家を建設するか、モンゴル人民共和国と合併する。中国共産党は必ず積極的に協力する」と断言している(*Arad-un jam*, 45[1946])。内モン

ゴルの独立、内外モンゴルの合併への意欲が強くあらわれている。

5月27日に内モンゴル革命青年同盟東モンゴル中央委員会の機関紙、モンゴル語の *Olan tūmen* [1946.5.27] に載った東モンゴル人民代表臨時会議に関する報告によると、同会議で、ボヤンマンダフは「本来、われわれは東西モンゴルを統一し、自治政府あるいは内モンゴル人民共和国を設立するつもりだったが、国際情勢や中華国内部の状況に変化が生じたため、われわれは歩調を変えざるを得なかった。(中略)したがって、われわれは内モンゴル自治運動連合会を組織した」と述べ、最後にこの連合会を組織することが正しいかどうかについて討議するように提議した。

要するに、東モンゴル人民自治政府は解消せざるを得なくなったが、東モンゴルの指導者は独立、ひいては内外モンゴルを統一しようという夢を断念していなかった。

VI. 内モンゴル人民革命党をめぐる論争及び共産党支配権の確立

VI.1. 内モンゴル人民革命党をめぐる論争

「四三会議」の後、ハーフンガーは中国共産党に入党し、トゥムルバガナはソ連共産党から中国共産党に転じたが、それでも、東モンゴル自治政府機関内部では、「反共産党の雰囲気立ちこめているし」、「対外的には自治を宣伝し、内部では独立にちかい高度の自治を主張するという考え方は持ち続けられている」とみられていた(胡[1988:176-177])。内モンゴル人民革命党は公には解散したが、東モンゴルの指導者の考え方は西満分局の漢人指導者の主張と異なり、自分たちを独自の勢力とみなしていた。

1946年4月17日、中国共産党東北局は東モンゴルの状況について、次のように述べている。「東モンゴル人民革命党は日本の投降後、公に活動し、今のところ、多くの人がわが党に混入

した状態である。彼等の指導者は赤峰から戻ってきてから、党の秘密裏に存在することを公表した。その発展は速く、大多数は青年知識人である」(中共中央統戦部編[1991:1042])⁽¹³⁾。

8月15日、西満分局から王爺廟に派遣された張策が、東モンゴルの現状と共産党の活動の経験を次のように総括している。すなわち、中国人の心の中の延安の如く、王爺廟は東モンゴルの中心的都市として、興安省政府だけではなく、内モンゴル自治運動連合会東モンゴル支部や内モンゴル人民革命党、内モンゴル革命青年同盟等の組織も存在するため、これらの政党組織を改造することができれば、モンゴル人と漢人の関係をうまく解決できると指摘していた(中共中央統戦部編[1991:1319])。いかなる組織であっても、その指導権を握ることを共産党は重視していた。

9月21日の文書によると、西満分局は、興安省政府・内モンゴル自治運動連合会東モンゴル支部・内モンゴル人民革命党・ボヤンマンダフ・ハーフンガーらの名義で、モンゴル大衆に対する呼びかけを行い、国民党の侵攻に対して戦うという戦術を考慮していた(中共中央統戦部編[1991:1073])。

10月、新華社の記者のインタビューを受けたとき、ハーフンガーは、内モンゴル人民革命党の歴史や自治運動連合会の成立等を紹介した上で、「東モンゴル人民は、国民党反動派の侵攻を打倒する力を持ち、モンゴル人民の民主的自治運動は必ず勝利する」と語り、共産党の指導を受けるという表現は避けている(哈豊阿[1946a])。その後、東北政治連席会議に参加して、王爺廟に戻る途中、ハーフンガーは、北安軍政大学で「内モンゴルの解放への道」という演説を行った。この演説の中で述べられた内モンゴルと各外部勢力についての内容は以下のように要約できる。

今年7月11日は外モンゴルの独立25周年記念日であるが、外モンゴル革命の指導者は外モンゴル革命の成功の要因を次のように総括している。すなわち、第一に、モンゴル人民革命党の指導がよかったこと、第二に、外モンゴル人民の団結があったこと、第三には、ソ連やコミンテルンの援助があったこと、この3点である。外モンゴル革命の成功と同様に、内モンゴル革命においても、内モンゴル人民の団結は最も重要であるが、三つの外部の革命的勢力とも連合しなければならない。すなわち東モンゴルの党がすでに提出したように、三つの仲間と密接に連合し、彼等の援助を受けることである。第一は、同じ民族で、兄弟のモンゴル人民共和国である。第二は、全世界における圧迫された階層や民族の解放を自らの責任としているソ連である。第三は、中国共産党である。今のところは、中国共産党の積極的、直接的援助を受けざるを得ない(哈豊阿[1946b])。

ハーフンガーの論説は、当時の国際情勢の事実を反映していたと思われる。ソ連とモンゴル人民共和国は公には内モンゴルの民族運動を支持することができなかつたけれども、内モンゴルに対して積極的に関心を持ち続け、内モンゴル自治運動連合会の成立や、東モンゴル自治政府の樹立、ひいては内モンゴル自治政府の成立まで援助してくれた。このことは、中国共産党や国民党の文献の中でも反映されている(中共中央統戦部編[1991:995; 1025; 1027], 中国第二歴史檔案館編[1999:20-21; 40; 60; 87])。ソ連・モンゴル軍が内モンゴルから離れたあと、王爺廟やハイラルでは、ソ連とモンゴル人民共和国の情報員も活動していた(二木[2002])。当時の国共両党の動きは随時ソ連・モンゴル側に伝えられていたようである。当事者の回想録の中にも、

これについての記録がはっきりと残っている(方[1987:59;61], 朋斯克[1988:38], 劉[1989:89], 王[1997:125])。したがって、胡昭衡の日記に記されている記録、つまり、「外モンゴル側から、内モンゴル人民革命党の解散後に一体誰が内モンゴルの革命を指導するのかという批判があった」という記述は真実であると思われる(胡[1987:277])。このほかに、1930年代にモンゴル人民共和国に行った西モンゴルのジャヤータイ(烏嫩齊編[2001:197])、東モンゴルのボンサグも1946年に相継いで内モンゴルに戻ってきた。ボンサグが内モンゴルに戻ってきて受け持った任務の一つは、モンゴル人民共和国の諜報員バルガニー・バンズラグチの指導を受けることであった(朋斯克[1988:38])。上述のことから、ソ連、モンゴル人民共和国が内モンゴルと密接な関係を持っていたことは明らかである⁽¹⁶⁾。

東モンゴル自治政府が内モンゴル自治運動連合会に統合された後、いうまでもなく同連合会が東モンゴルの民族運動を指導することになったが、この連合会が共産党の下部組織なのか、内モンゴルの独自の組織なのかについて、ハーフンガーら東モンゴルの指導者たちの見解は、雲澤らと異なっていた。内モンゴル自治運動連合会や内モンゴルの自治運動はいずれも中国共産党の指導のもとで行われるべきだという雲澤の主張に対して、ハーフンガーらは、中国共産党は三つの外部勢力の一つであるとみなしていた。すなわち、内モンゴル自治運動の指導権をめぐる、双方には食い違いがあった。このほか、内モンゴルの社会構造や各階層に対する分析、土地政策等をめぐって、ハーフンガーらの東モンゴルの指導者たちは独自の考え方を持ち続けた。

ハーフンガーらは、内モンゴルにおける民族構成や社会構造、階層構成、経済等は、漢人の地域と異なり、プロレタリアートは存在しないと強調していた。そもそも、東モンゴル自治政

府の指導者らは、内モンゴルで、中国共産党の土地政策を完全に実行することにも反対し、内モンゴルの所属地域範囲をめぐって、中国共産党が同政府の指導者と激しく論争したことがある¹⁴⁾。モンゴル人の土地問題について、ハーフンガーは論文を書いている。彼は、モンゴル地域の土地はモンゴル人が共有していることを強調し、中国共産党の人物からは「モンゴルの土地はモンゴル民族のものであると唱える共有論者」とみなされていた(胡[1987:265])。また、1920年代の内モンゴル人民革命党の性格についても、ハーフンガーの考え方は雲澤と異なっていた。雲澤は、1925年内モンゴル人民革命党は中国共産党の指導のもとで成立したと語っているが、ハーフンガーは、内モンゴル人民革命党は、モンゴル人民革命党とコミンテルンの援助のもとで成立したもので、内モンゴル人の独自の政党であったことを指摘し、その時期、中国共産党は中国の大革命に忙しく、内モンゴルにおいては革命的力は弱く、内モンゴル人民革命党を指導することができなかつたと強調していた(哈豊阿[1946b])。この考え方も、ハーフンガーの内モンゴル人民革命党の存続の主張の根拠の一つになっていた。

1946年12月13日、『群衆報』に掲載された、内モンゴル自治運動連合会東モンゴル支部が策定した「対目前東蒙形勢与工作的指示」では、東モンゴルの情勢が次のように分析されている。第一に、世界の弱小民族の解放を援助しているソ連は戦勝国であり、そして世界に新しく生まれた多数の民主的国家は、われわれに同情をよせている。第二に、独立した外モンゴルはわれわれの手本となり、頼みとなる。第三に、全国の民主勢力や中国共産党、民主連軍は、直接的にわれわれを援助する。このように今までになかったよりよい情勢の中で、「内モンゴル人民代表大会を開催し、内モンゴルの統一政権を成立させることを、われわれは内モンゴル自

治運動連合会に提案する」と表明している(群衆報社55[1946.12.13])。

一旦、内モンゴル統一政権の成立問題について討議が始まると、その政権がどのような政治集団の手に渡るのかについての問題も必ず出てくる。この時期の東モンゴル支部の雰囲気は少し変わったことに、漢人の共産党員たちも気づいた。政治会議において、モンゴル人の指導者たちはほとんどモンゴル語で議論するため、会議に参加した漢人の指導者らは、その趣旨を理解することができず、悩ませられたようである(胡[1987:218-221])。

1946年12月の日付をもつ、翌年1月16日・19日の『内蒙自治報』に発表された「内蒙古人民革命党失敗的原因」という論文は、1920年代の内モンゴル人民革命党の歴史を述べた上で、その革命が使命を果すことができなかつた内部の原因を四つ指摘している。それは、財政の未公開、指導者内部における団結の不足、封建勢力を完全に打倒できなかつたこと、革命的覚醒が徹底的ではなかつたこと、この4点である。しかし、「1945年8月15日以降、社会情勢はよくなり、モンゴル民族の前途に曙光のきざしがみられ、外モンゴルはすでに完全に独立し、内モンゴルの解放革命も長足の進歩を遂げ、民族統一戦線は日々強化され、全民族は一丸となっている」と述べている(内蒙自治報社73[1947.1.16], 74[1.19])。論文は、内モンゴルの革命を、いったい誰が指導するのかということには言及していないが、内モンゴル人民革命党を存続させるかという問題を再び浮上させたと思われる。

これより先の1947年1月1日、内モンゴル自治運動連合会東モンゴル支部の機関紙である『群衆報』は、第60号から『内蒙自治報』と改名され、編集機関も内蒙自治報社となった。のちに、内モンゴル自治政府が樹立してから、『内蒙自治報』は同政府の機関紙となる(忒莫勒[1987:115])。

同年2月14日、雲澤及び西モンゴル各盟の代表らは王爺廟に到着した。16日の『内蒙自治報』は「内モンゴル人民の指導者烏蘭夫〔オランフー、つまり雲澤〕主席を支持しよう」というスローガンを掲げた。

王爺廟に集まった内モンゴル自治運動連合会の指導者たちは、内モンゴル人民代表大会の開催について討議した。その中で、ハーフンガーら東モンゴルの代表たちと雲澤らの間に論争が起こった。論争の焦点となったのは内モンゴル人民革命党を存続するかどうかという問題であった。論争はますます激しくなり、中国共産党内部でもこの問題について、繰り返し討議せざるを得なかった。

3月18日、第83号の『内蒙自治報』は「思想問題を解決しよう」という社説を発表し、幹部たちは思想を統一しなければならず、中国共産党の指導と援助を離れて内モンゴル革命を行うという考えは空論であると強調している。これは明らかに内モンゴル人民革命党の存続を主張するハーフンガーらを批判している。

同月23日、中国共産党中央は「關於内蒙古自治問題的指示」の中で、内モンゴル人民革命党に共産党員を多数加入させ、中心的指導者にさせることを条件として、内モンゴル人民革命党が存続することを許している（中共中央統戦部編[1991:1095]）。

同月30日、ハーフンガー、トゥムルバガナ等は、まもなく成立する内モンゴル自治政府について、中国共産党に、次のようなことを要求した。

- (1)内モンゴル人民革命党を組織する。
- (2)王再天を公安部長にさせない。
- (3)ウルトを政治委員、常駐参事にさせない。
- (4)軍事部を設け、雲澤は司令官にさせない。

(5)外モンゴルと合併する(胡[1990:235])。

これらの要求からわかるように、ハーフンガー等は依然として内モンゴル人民革命党の再建、外モンゴルとの合併に関心を持ち、内モンゴル自治政府閣僚の構成、特に軍の指導権について、雲澤と争った。結局、のちに成立した内モンゴル自治政府の閣僚の中で、王再天は公安部長になれなかったが、弁公庁長になった。公安部長には東モンゴル系のボンサグ、軍事部長にはアスガンが選ばれ、ウルトは参事になれなかった。これは、多少ハーフンガー等の意志が反映された結果だと思われる。

ハーフンガー等の動きに対して、4月1日、中国共産党東北局は中央に内モンゴル人民革命党の再建を延期するよう提案した(中共中央統戦部編[1991:1097])。

4月3日から21日まで、内モンゴル自治運動連合会執行委員会拡大会議が王爺廟で開催され、ハーフンガーは、同会議の「工作報告」の中で、過去一年の政策上の誤り等を強く批判した。彼は、「宣撫」的に大衆に働きかけ、御用的な大衆団体を組織することは、農村の「有力者」に実権を握られる結果をまねき、「羊頭を掲げて狗肉を売る」のと同じであると指摘し、ジリム盟で実行した政策はモンゴルの現状から乖離し、民族統一戦線の方針に反していると批判した(哈豊阿[1947])。

会議中、ハーフンガーはまた「人民革命党問題は拡大会議で討論し、採決しなければならない。もし、内モンゴル人民革命党が成立しなければ、内モンゴルは分裂する。また、[内モンゴル人民]代表会議にも影響する。これは、政府の成立よりも重要である」と意気軒昂に意見を述べ(胡[1990:238])、内モンゴル人民革命党の再建を強く要求した。

これに対して、中国共産党西満分局は同月10日、東北局に「内モンゴル人民革命党問題は、

すでに内モンゴルの指導者及び人民代表たちの論争の焦点になっている。ハーフンガー、トゥムルバガナ、ボンサグ、烏憲文等は、人民革命党の再建を断固として主張し、既成事実のようになっている。この問題を引き延ばすと、われわれは追いつめられてしまうので、それよりもむしろ自ら賛成した方がよいと考える。(中略)このため、直ちに人民革命党を組織することを認めるが、組織の形成は、自治政府が成立した後に、雲澤が行うことをわれわれは提案する」と報告したことはすでによく知られている(中共中央統戦部編[1991:1099])。当時の論争の実態を見ることはできないが、ハーフンガー等の主張が決定的影響を与えたことは想像される。

同月18日の東北局が中国共産党中央に宛てた提案(中共中央統戦部編[1991:1100-1101])から分かるのは、ハーフンガー等は中国共産党に入党したが、内モンゴル人民革命党を再建することを断念していなかったということである。中国共産党から見ると、ハーフンガー等は民族主義者であり、彼等に対して党内で批判すべきであると考えていた。内モンゴル人民革命党について、東北局は、西満分局の「内モンゴル自治政府成立後、人民革命党の再建を討議する」という提案には賛成したが、党の純潔、つまり中国共産党の指導を受け、共産党員が加入し、その中堅、核心になり、特に雲澤が書記になることを強調している。

同月26日、中国共産党中央は、東北局に「4月18日の電報による、内モンゴルにおける党を組織するという意見と方法に賛成する」と表明した(中共中央統戦部編[1991:1110])。このように、共産党は内モンゴル自治政府成立前に人民革命党を組織することは避けていた。一旦、内モンゴル自治政府が成立すれば、人民革命党を成立させても、雲澤自らに組織させ、多数の共産党員が加入し、指導の中心になるので、共産党の下部組織にならざるを得ない。共産党の戦

術は極めて巧妙だったと言えよう。

ハーフンガー等は内モンゴル人民革命党の存続の主張を堅持し、中国共産党の指導部も何度も決議を修正した裏には、モンゴル人民共和国によるハーフンガー等に対する支持があったことは(王[1997:136])ほぼ確認できる。将来、モンゴル国側の資料が公開されれば、このことはさらに明らかになるだろう。

VI.2. 内モンゴル自治政府の成立

1947年4月23日から5月2日まで、内モンゴル人民代表大会が王爺廟で開かれ、内モンゴル自治政府の施政綱領、組織大綱、宣言等が採択された。5月1日、内モンゴル第1回臨時参議会が開かれ、雲澤が政府主席、ハーフンガーが副主席、ボヤンマンダフが参議会議長に選ばれた。同月30日、内モンゴル自治政府が第1号布告で、「5月1日は、内モンゴル自治政府の成立記念日となる」と公表した(銭・張編[1997:73])。これによって、5月1日は、公的に内モンゴル自治政府の成立記念日となっている。

「内モンゴル自治政府施政綱領」は、自治政府について、次のように定めている。

- (2)内モンゴル自治政府は、内モンゴルのモンゴル民族の諸階層が、内モンゴル領域内の諸民族を連合した高度の自治を実行する地域的な民主政府である。
- (3)内モンゴル自治政府は、内モンゴルの各盟(盟の内の各旗、県、市を含む)旗の自治区域であり、中華民国の構成部分である。
- (4)~(9) (略)
- (10)モンゴル民族の土地所有権を完全に保障し、牧地を保護する。(中略)モンゴル人と漢人の土地関係問題を合理的に解決し、減租増資や互助運動を実行し、人民の経済生活を改善する。

(11)～(17) (略)(Öbör Mongyol-un Öbertegen Jasaqu Jasy-un Orun [1947])。

内モンゴル自治政府は、独立政府ではなく、中国に属した自治政府である。しかし、この自治政府はモンゴル人の主体的地位を強調し、独自の土地政策、「通貨の発行」(第11条)等を含む高度の自治権を持つとされていた。

綱領の第2条で、モンゴル民族は内モンゴルの主体民族であると強調していることに注目したい。内モンゴル自治政府の性格や土地政策等を分析する際、当時、同政府が策定した綱領や政策文書等は極めて重要であるが、1980年代以来、中国で出版された史料集には削除された部分があり、研究の妨げになっている。例えば、1997年内モンゴル自治区成立50周年を記念するため出版された『中国第一个民族自治区誕生档案史料选编』に収録された「内モンゴル自治政府施政綱領」の中では、上述の第2条が故意にかきかえられている。すなわち、「内モンゴル自治政府は、内モンゴルの諸民族、諸階層が連合した高度の自治を実行する地域的な民主連合政府である」とかきかえ(銭・張編[1997:52])、モンゴル民族の主体的地位の表現を避けている。

第3条で、自治政府の領域内の各県、市は自治政府の管轄下におかれるとしている点にも注目したい。これは、国民党の、県を省に所属させ、旗を盟に所属させるという政策と本質的に異なっているし、内モンゴル自治運動連合会成立当初の主張とも異なっている⁽⁴⁸⁾。そして、第10条で、明確にモンゴル人の土地所有権を強調している。さらに、閣僚構成の微妙な変化、及び内モンゴル人民代表大会のスローガンにおける「チョイバルサン元帥 [=モンゴル人民共和国首相] 万歳」の存在等は、ある程度ハーフンガー等の主張を反映したものと見えよう。

綱領の中に「宗主国」の表現はみられないが、

国家形態においては、連邦制採用の主張が残されていたと思われる。内モンゴル自治政府成立直前の1947年3月17日、雲澤は中国共産党中央への提案の中で、少数民族の地方憲法、地方武装を設け、国家軍隊の中で単独構成の少数民族の軍隊を組織する等の権利を有した、連邦制の枠内での自治を構想した(中共中央統戦部編[1991:1324])。すでに述べたように、1945年11月に成立した内モンゴル自治運動連合会も国家形態において、連邦制を目指していた。内モンゴル自治政府が連邦制を放棄していないことについては、吉田がすでに論じているので(吉田[2001b])、ここで多くを述べる必要はないが、これまで使われたことのない原史料を一つだけ取りあげてみたい。1947年10月、『内蒙自治報』に連載された、アムガランが書いた論文「内蒙民族解放之路」の中では、内モンゴルの未来が次のように語られている。

内モンゴルの革命はおよそ三つの段階に分けられる。第1段階は、自治運動の段階であり、自治政府成立以前がこの段階に当たる。第2段階は、内モンゴル自治政府成立及びこの後の一時期である。第3段階は、将来の自由連邦の段階である。(中略)現在、解放した地域で内モンゴル自治政府を成立させるのは理に適っている。全国に真の民主連合政府が成立し、全国の民主化が完全に実現し、内モンゴル人民が十分に動員されているという、これらの条件が整ってはじめて、民族自決権を完全に実現することができるし、分離するか連合するかは内モンゴル人民自身により決めることができる。もし、わが内モンゴル人民が承知すれば、漢人や国内のその他の少数民族と連合して中華民主共和国連邦を組織し、この連邦の基盤の上に、中央政府を組織することになる(阿木古朗[1947])。

国家形態において、内モンゴル自治政府が連邦制を目指していたことがわかる。なお、この論文によると、当時、「内モンゴル人民革命党」のほか、内モンゴルでは、「排共興蒙党」や「第三党」、「ボルシェヴィキ党」等の政党を組織する動きもあったそうだが、いずれも批判された。これについて、雲澤は1948年7月に行われた内モンゴル幹部会議での発言の中でとりあげ(銭・張編[1997:101])、当事者の劉春も回想録の中で触れている(劉春[1989:101])。

もう一つ注目したいのは、綱領の中で、内モンゴル革命の指導者が自治運動連合会であるのか、人民革命党あるいは共産党であるのかについて触れていないことである。これは、4月26日の中国共産党中央の決議と関連があると思われる。

VI.3. 内モンゴル共産党工作委員会の成立と内モンゴル幹部会議

すでに述べたように、1947年4月26日、中国共産党中央は、内モンゴル人民革命党についての最終的決着において、同党の再建を内モンゴル自治政府成立後に討議すると決めた。実際、内モンゴル自治政府成立直後の会議で、ハーフンガー等は懸案の内モンゴル人民革命党再建問題を提起したが、雲澤、劉春等が反対した。5月8日の会議で、ハーフンガーらは人民革命党を復活させるという主張をくりかえした。しかし、9日、ハーフンガーが動揺し始め、トゥムルバガナ、ボンサグのみが人民革命党の回復に固執していた(胡[1990: 244-245])。

5月21日、中国共産党東北局は雲澤等に「内モンゴルにおける党の組織の名前は、内モンゴル共産党工作委員会とする」と指示した(任編[1999:145])。同月26日、東北局は決議を出し、雲澤が同委員会の委員長に任命され、劉春等と旧内モンゴル人民革命党のハーフンガー、トゥムルバガナは委員、アスガンは委員候補になっ

た(中共内モンゴル自治区委員会組織部他編[1995:80-81])。ボンサグ、ウルジーオチルは委員に選ばれなかった。そして、6月2日、内モンゴル共産党工作委員会が「關於建党問題及党内団結的決議」を採択した。同決議は「中国共産党東北局の指示を受けて、内モンゴル共産党工作委員会はすでに成立したので、これからいかなる外郭政党も組織しない」と謳っており(任編[1999:146])、他のいかなる政党の組織も禁じられた。7月1日、王爺廟で行われた中国共産党26周年記念会議で、雲澤は「今日は中国共産党誕生26周年であり、また、内モンゴル共産党工作委員会成立の日である」と語った。このように、中国では、公式的に内モンゴル共産党工作委員会の成立を1947年7月1日としている。また、この日は中国共産党が内モンゴル革命において支配的地位を確立した日とされている(任編[1999:146])。その後、12月4日、内モンゴル自治政府軍事部は廃止され、内モンゴル人民自衛軍司令部が成立し、雲澤が司令官兼政治委員になった。翌日、王爺廟は「烏蘭浩特」(Ulaanqota)と改称された。1948年1月1日、内モンゴル人民自衛軍は人民解放軍と改編し、雲澤は司令官兼政治委員になった(郝編[1997:669])。同日、フルンボイル臨時地方自治政府が廃止され、フルンボイル盟政府が成立した(周編[1994:248])。ここで、強調したいのは、これまでの研究では、「内モンゴル共産党工作委員会」を独自の政党とされているが(星野[1999], 吉田[2001a])、実は、この組織は綱領などもなく、独自の主張も提出してなく、しかも中国共産党東北局の下部組織とされていた。要するに、ハーフンガー等が要求した人民革命党とは異なっていたということである。

1年余りを経て、中国共産党の内モンゴルにおける活動は自衛軍の改編、地方行政組織の改変、人事の変更、党員の拡大等大きな成果を獲得したと言えよう。1948年5月、内モンゴル自

治政府地域のモンゴル人党員は2416名になり、1947年7月時の1194名にくらべ、倍以上に増加した。漢人党員は1168名になり、合計3584名が中国共産党員になった(銭・張編[1997:120-121])。このように、内モンゴルにおける共産党の勢力が増大できたのは、次の三つの要因があると思われる。第1に、国民党との対決において、共産党が勝利しつつあったこと。第2に、すでに述べたように、モンゴル人の信頼を得るために、モンゴル人共産党員を拡大させるという中国共産党の政策が実行されたこと。第3に、中国共産党とソ連、モンゴル人民共和国により共産党陳営が形成されたこと。

1948年7月、中国共産党東北局の指導の下で、内モンゴル幹部会議がハルビンで開催された。雲澤は7月2日の「開幕の辞」において、ハーフンガー等を皮肉り、ハーフンガー、トゥムルバガナ、ポンサグ、ウルジーオチルを「四天王」呼ばわりし、強烈に批判した。30日の「総括報告」で、雲澤は、ハーフンガー等の次の四つの重大な過ちを列挙して、強く批判した(銭・張編[1997:118-121])。

- (1)彼等は共産党員の名前を名乗っているが、プロレタリアの立場、思想、プロレタリアの香りが少ない。もし、彼等が民族主義者であると言うならば、ブルジョアジーの民族主義者であり、革命の民族主義者とは言えない。
- (2)外モンゴルと内モンゴルの情況は同じではないのに、彼等にはこれが目にはいらない。
- (3)彼等は、内モンゴルには共産党員を育てる基盤が存在していないと考え、中国共産党は漢人の党と言うが、これは理にかなっていない。
- (4)共産党の下に、もう一つの党を組織して、内モンゴル革命を指導するという

見解は全く正しくない。

このように、内モンゴル幹部会議では一貫して、内モンゴル人民革命党を存続させようとしたことを含む、「ハーフンガー等が犯した過ち」を共通の認識をもって否定し、批判した。

ハーフンガー等は、これに対してどのように弁明したのか、今のところ、よるべき資料がないが、彼等にはすでに反撃する余力が残っていなかったものと思われる。内モンゴルにおける中国共産党の揺るぎない支配的地位は、一層強固なものとなった。

中国では、従来、内モンゴル自治区、いわゆる「中国で最初の民族自治区」の成立日期は1947年5月1日とされている。実際には、名称から見ると、すでに述べたように、1947年5月に成立したのは「内モンゴル自治政府」であり、この内モンゴル自治政府の名称が公式的に変わったのは、1949年末のことである。1949年12月2日、中華人民共和国中央人民政府委員会第4次会議で、内モンゴル自治政府は内モンゴル自治区と改称することが決議された(郝編[1991:84])。翌13日、中国共産党中央は、内モンゴル共産党工作委員会を解散し、中国共産党中央華北局に直属する中国共産党中央内モンゴル分局を成立させた。雲澤が委員長、奎璧ら6人が委員、吉雅泰、克力更、トゥムルバガナが委員候補に任命された(内蒙古党委党史研究室編[1994:293])。旧内モンゴル人民革命党東モンゴル中央のメンバーの中で、トゥムルバガナ一人が委員候補として残り、他の者は皆落選した。政府の性格から見ると、1947年5月に成立した内モンゴル自治政府は、連邦制国家の中の高度の自治、つまりある程度の独自の軍隊、経済、法律、土地政策等を有する自治を追求したと思われる。しかし、1949年末の内モンゴル自治区に認められたのは、「中国人民政治協商会議共同綱領」が規定した「民族の区域自治」であった。

Ⅶ. おわりに

1945年8月以降、内外モンゴル統一の達成を目標とした内モンゴル人民革命党は、ヤルタ協定、中ソ友好同盟条約等による制約の中で、各勢力と交渉しつつ、独自の主張を持ち続けた。のちに成立した東モンゴル人民自治政府が追求したのは、独自の軍隊、通貨、国旗等を有するという自治であるが、彼等は独立、ひいては内外モンゴル統一の夢を断念してはいなかった。この自治政府がめざした中国の宗主権をみとめた上での「自治」は実質的内容を持っており、現実にかんがりの自治を行使した。

東モンゴル人民自治政府及びハーフンガー等の主張は、中国共産党から見ると自治国家そのものであった。したがって、共産党は強い態度をもって、中国共産党中央東北局とその下部組織の西満分局、晉察冀中央局とその下部組織の冀察熱遼分局、及び内モンゴル自治運動連合会を通して活動し、結局1946年の「四三会議」で、東モンゴル人民自治政府の解消をきめた。

だが、「四三会議」で敗れた東モンゴル自治政府のハーフンガー等は、内モンゴル人民革命党維持の主張を放棄せず、中国共産党に対し、同党の存続のための努力を続けた。内モンゴル人民革命党の復活をめぐって、ハーフンガー等と雲澤の間だけではなく、中国共産党内部でも論争があった。

指摘に値するのは、ハーフンガー等を中心とした内モンゴル人民革命党は瓦解したが、1947年5月に成立した内モンゴル自治政府がめざしたのは、ある程度の独自の軍隊、土地、法律等を有する自治であり、それは、まさに、ハーフンガー等の努力の結果であったということだ。内モンゴル自治政府が成立した時点で、雲澤等は主導権を握っていたが、内モンゴルでは統一した共産党の組織は存在しなかった。この段階で内モンゴル自治政府の指導陣の中で、党の委員長(5月26日設置)、自治政府主席、副主席、

参議会議長(自治政府の人民代表大会常務委員会主任に相当)、この最も重要な四つのポストは全てモンゴル人が受け持っていた。内モンゴル共産党工作委員会は、1949年12月に中国共産党中央内モンゴル分局に変わり、党の委員長というポストも文化大革命の中でモンゴル人の手から剥奪され、人民代表大会常務委員会主任、政治協商会議主席のポストも1990年代にこっそりとモンゴル人の手から消え去り、残った自治政府主席も有名無実なものにすぎないことを考えると、1947年当時、モンゴル人は相対的に強い権限を有していたことがわかる。

20世紀前半の流れにおいて、各外部勢力による干渉の下、内モンゴルの独立・統一・自治運動がさまざまな形で行われた。その中で、どのような勢力が、内モンゴルの民族運動を指導するのかということは、極めて重要な問題となった。そもそも、モンゴル人民革命党とコミンテルンの援助の下、1920年代に成立し活動していた内モンゴル人民革命党は中国共産党との関係が薄かった(二木[1984], 呼斯勒[2002])。同党は自ら内モンゴルの革命運動を指導し、内モンゴル人の平等や幸福を獲得することを自身の任務としていた。1945年に復活した内モンゴル人民革命党も、内モンゴル人の将来のため、その民族運動を指導しようと努力した。1947年の内モンゴル自治政府成立前後、ハーフンガー等は自治政府の成立よりも、内モンゴル人民革命党の復活がいっそう重要であると強調し、人民革命党を再建しようと試みた。彼等の運動は自治政府の指導権に関する問題と関わりがあったと思われる。1952年5月1日、内モンゴル自治区成立5周年の記念演説において、オランフーは、「中国共産党の指導の下でのみ、内モンゴル人民の解放と発展を獲得できるということは真理である」と語り、「民族分離主義者が、この真理を知らずに、さまざまな民族主義者によって成り立っている『内モンゴル人民革命党』を、中国

共産党の指導に取って代わらせ、中国人民の大革命の中から内モンゴル人民を分離、独立させようと試みたのは、実際には内モンゴル民族内部の上層階級が小ブルジョアジー的な、大衆の民族感情を利用して、革命の指導権を奪い取ることを目的としていたのである」と述べている(烏蘭夫[1999:211])。ここで、オランフーが強調していたのはやはり内モンゴルにおける確固たる中国共産党の指導権の問題である。皮肉にも、文化大革命の中で、オランフーもいわゆる「新内モンゴル人民革命党」の党首・スパイ・最大の民族分離主義者として、批判されることになる。

中国共産党の指導の下で、半世紀余りの実践を経て、当初、内モンゴル自治政府が追求した

自治権はかなり変わってしまい、見る影もなくなった。いわゆる「民族区域自治」政策が少数民族に対してもっている意味は、各少数民族がその言語・文字を発展させる権利を有することにすぎない。漢人にももちろん自己の言語・文字を発展する権利がある。この点から言えば、各少数民族は確かに漢人と同じく「一律平等」であるが、視点を変えてみると、漢人が大多数を占めていて、特に大量の漢人を少数民族の集中地域に移住させている現実において、各少数民族が今後、自己の言語・文字を守って、発展することはかなり難しいであろう。このような現状をみると、内モンゴル人民革命党を中心とした内モンゴルのナショナリストの1940年代の活動に再び光が当てられるべきだろう。

註

1. 内モンゴル人民革命党党名についての分析は、呼斯勒[2002]でおこなったので、ここでは繰り返さない。
2. 従来、内モンゴル人民解放委員会の成立時期を1945年8月18日としていたが、ここでは、ハーフンガーら当事者の証言を尊重し、8月14日を同委員会の成立時期とみなすことにする。
3. Atwood[1992]のこれに関する記録は多少異なる。やはり1945年11月4日の*Arad-un jam*に載ったこの「内モンゴル人民革命党臨時綱領」が最も正確である。
4. この代表団の人数は、『民族問題文献匯編』によると6名(中共中央統戦部編[1991:996])、郝によると10名余り(郝[1997:459])、武では11名(武[1994:63])、ダワーオスルの報告によると15名(Öbör Mongγol-un Öbertegen Jasaqu Orun-u Dangsa Ebkemel-ün Kūriyeleng [1986:277-283])とされている。ダワーオスルの報告が最も信頼性が高いと判断した。
5. この時期の内モンゴル人民革命党と内モンゴル革命青年同盟との関係については、別稿に論述する。
6. 『内蒙古自治運動連合会成立大会特刊』の中国語の文章では、「雲澤」という名前のみ使っているが、モンゴル語の文章の中ではUlayanküüとYun Zeとも使っている。東モンゴルの新聞で、中国語で雲澤を「烏蘭夫」とも書き始めたのは、次に述べるように、1947年2月からのことである。
7. 『外蒙古現代史』(四)の中に収められた東モンゴル人民自治政府に関する資料の中国語訳文は改竄があり(張[1982])、安易な引用は極めて危険である。なお、吉田[2002:40]が同書より引用した「東モンゴル自治政府自治法」の中には「中華民國の宗主権」という表現があるが、実際は、原文に「中華民國」という表現はなかった。モンゴル語はSereng [1985:42-46]、中国語の訳文は、『東蒙新報』1[1946.3.1]を参照。
8. したがって、この時点で、中共冀熱遼分局(1月15日、26日)や東北抗日聯軍直轄部隊第7師(1月29日)等の報告の中で矛盾がみられるのは自然である。中共中央統戦部編 [1991:989; 995; 996]等を参照。
9. 郝[1991:10]は東北局が用いた「区域自治」という語を引用されているが、吉田[2002:43]はそれを改竄されたも

のとみなし、当時「区域自治」という語は用いていなかったと述べている。しかし、3月11日の東北局の電報は9日李富春・黄克城の電報に対する返事である。3月7日中共冀熱遼分局、10日中共中央の指示の中では、確かに「区域自治」という語を用いていた。ただ、ここでの「区域自治」という言葉の内実は分析すべきである。中共中央統戦部編[1991: 1021-1024]等を参照。

10. 『民族問題文献匯編』に載った1946年4月13日のこの文書(中共中央統戦部編[1991: 1039])は1947年4月13日であるべきということは、二木[2002]がすでに指摘している。なお、2003年2月16日、私が郝維民教授にインタビューした際、これについても確認した。また、同資料集において、1946年3月23日とされている文書は1947年3月23日の文書(中共中央統戦部編[1991: 1033-1035; 1094-1096])とまったく同じであり、前者の日付は1947年3月23日に訂正しなければならない。
11. 2月に内モンゴル人民革命党がすでに組織を改組し、秘密組織にかわったことは、中共中央統戦部編[1991:1003; 1025]、胡[1987:252]等を参照。彼等の方針がモンゴル人民共和国の影響を受けたことについては、中共中央統戦部編[1991:995; 1025]、中国第二歴史档案館編[1999:40; 60; 87]、烏蘭夫[1999:12; 17]等を参照。なお胡[1987:263]は1946年2月21日の日記の中で、ハーフンガーらはモンゴル人民共和国を自分の祖国と考えている、と述べている。
12. 「四三会議」に参加した東モンゴル自治政府の正式代表はボヤンマンダフ、ハーフンガー、トゥムルバガナ、ヤダガスレンであり(*Olan tümen*[1946.5.27])、内蒙古自治区档案館編[1989:249]が、ヤダガスレンを西モンゴルの代表としているのは、誤りである。
13. 1947年5月に出版された*Öbör mongγol-un arad-un tölügelegçi -yin qural -un onçayai darumal*(『内蒙古人民代表会議特刊』)に載った「内蒙古自治運動統一会議的主要決議」では第2(東モンゴル自治政府に関する項目)、第6(国民大会におけるモンゴル人代表に関する項目)、第7(内モンゴルを援助する項目)、第9(赤峰を内モンゴル地域の臨時中心地とする項目)条が省略されている。なお、1946年6月23日の第172号『東北日報』は、東西モンゴルの代表は合流会議を行い、「内モンゴル民族の自決及び民主の政権を建設」と宣伝していた。
14. 1946年6月4日の第33号まで、『東蒙新報』の発行者は「東モンゴル自治政府」とされている。
15. 東モンゴルの指導者が「四三会議」後に戻ってきたこと、興安自治省の設立という提案を認めたこと(すなわち、興安省はまだ設立してないこと、東モンゴル人民代表臨時会議が行われる前)等が述べられたことから、この文書が1946年4月17日に出されたことが確認できる(中共中央統戦部編[1991:1041-1045])。
16. したがって、星野氏の、1945年末、チョイバルサン首相が内モンゴル側からの合併要求を断ったことにより、内モンゴルが外モンゴルとの協力関係を失ったという理解は明らかに誤解である。
17. これについては、1946年2月21、24、25日の胡昭衡日記[1987: 262-265]を参照。なお、中共中央統戦部編[1991: 1014; 1021-1022]も同じことを述べている。
18. 「内蒙古自治運動連合会目前工作方針」第1項では、各盟、旗の政府は「民族平等と民主自由の原則のもとで、熱河・チャハル・綏遠等民主的政府の指導を受ける」としている(内蒙古自治運動連合会宣伝部編[1945])。

文献

〈モンゴル語〉

Arad-un jam (1945-46)(機関紙).

Arad-un sonin (1945)(新聞).

Mongγol arad (1945)(新聞).

- Öbör Mongγol-un Öbertegen Ĵasaqu Orun-u Dangsa Ebkemel-ün Küriyeleng (1986), *Dotuyadu Mongγol-un Arad-un Qubisqaltu Nam-un teüken materiyal-un emkidgel* (Degedü Dooradu debter), Kökeqota.
- Olan tümen (1946)(機關紙).
- Öbör Mongγol-un Öbertegen Ĵasaqu Ĵasay-un Orun (1947) *Öbör mongγol-un arad-un tölügelegçi-yin qural-un onçayai darumal*, Dongbei Shubao She.
- Sereng (1985) *Ĵegün mongγol-ün tuqai mongγol dangsa ebkemel-ün teüken mtariyal-un emkidgel*, Kökeqota: Öbör Mongγol-un Öbertegen Ĵasaqu Orun-u Dangsa Ebkemel-ün Kuriyeleng.

〈中国語〉

- 阿木古朗(1947)「内蒙民族解放之路：駁對於内蒙問題的若干錯誤言論」『内蒙自治報』184-191(1947.10.9-10.23).
- 『徹底粉碎反動民族主義堡壘：内蒙古人民革命党』(1967)(編集者不明), 呼和浩特.
- 東蒙古人民政府東蒙新報社『東蒙新報』(1946)(機關紙).
- 方知達(1987)「参加内蒙古東部地区革命工作的回憶」『興安革命史話』1:40-68.
- 哈豐阿(1946a)「被压迫的内蒙民族翻身了：建立自治統一領導機構——哈豐阿談内蒙自治運動」『新華日報』(1946.10.16).
- (1946b)「内蒙古解放的道路(1)-(5)」『群衆報』(機關紙)54-58(1946.12.10-12.22).
- (1947)「東蒙総分会哈主任工作報告提綱」『内蒙自治報』95(1947.4.15).
- 郝維民(編)(1991)『内蒙古自治区史』内蒙古大学出版社.
- (編)(1997)『内蒙古革命史』内蒙古大学出版社.
- (編)(2000)『百年風雲内蒙古』内蒙古人民出版社.
- 呼和浩特市造反連絡総部(1967)『烏蘭夫在民族問題方面的罪惡言論一百例批判』呼和浩特.
- 胡昭衡(1987)「胡昭衡日記(1945-47年)」『興安革命史話』1:221-277.
- (1988)「胡昭衡日記(1946年4月1日-12月31日)」『興安革命史話』2:173-235.
- (1990)「胡昭衡日記摘抄(1947年1月1日-12月31日)」『興安革命史話』3:213-294
- 劉春(1989)「内蒙工作的回憶」『内蒙古党史資料』2:69-112, 内蒙古人民出版社.
- 劉学銚(1996)『蒙蔵委員会簡史統編』蒙蔵委員会印行.
- 内蒙古党委党史研究室(編)(1994)『内蒙古党的历史和党的工作』内蒙古人民出版社.
- 内蒙古自治運動連合会宣伝部(編)(1945)『内蒙古自治運動連合会成立大会特刊』張家口.
- 内蒙自治報社(1947)『内蒙自治報』(モンゴル語表記*Avtonomitu Dotuyadu Mongγol-un sonin*,のちに*Öbertegen Ĵasaqu Öbör Mongγol-un sonin*と改名).
- 内蒙古自治区档案館(編)(1989)『内蒙古自治運動連合会档案史料選編』档案出版社.
- 朋斯克(1988)「我所走的路」『興安革命史話』2:6-39.
- 錢占元・張国堯(編)(1997)『中国第一個民族自治区誕生档案史料選編』遠方出版社.
- 群衆報社(1946)『群衆報』(機關紙).
- 任垂平(編)(1999)『内蒙古自治区志・共产党志』内蒙古人民出版社.
- 忒莫勒(1987)『建国前内蒙古地方報刊考録』内蒙古自治区档案館.
- 図們・祝東力(1995)『康生与「内人党」冤案』中共中央党校出版社.
- 万仁元・方慶秋(編)(1993a)『中華民國史史料長編(66)』南京大学出版社.

- (1993b)『中華民国史史料長編(68)』南京大学出版社.
- 王再天(1997)「内蒙古自治政府成立前後社会部我的部分工作回憶」『内蒙古自治政府成立前後』118-142.
- 武白音(1994)「『内外蒙合併』簽名運動始末」『興安文史資料』4:61-65.
- 烏嫩齊(編)(2001)『一代英豪：建党初期的蒙古族共產黨員』民族出版社.
- 烏蘭夫(1999)『烏蘭夫文選』上冊,北京:中央文献出版社.
- 張大軍(1982)『外蒙古現代史』(四),台北:蘭溪出版社.
- 中共内蒙古自治区委员会組織部他(編)(1995)『中国共产党内蒙古自治区組織史資料(1925年3月～87年2月)』内蒙古人民出版社.
- 中共中央統戰部(編)(1991)『民族問題文献匯編(1921年7月～1949年9月)』中共中央党校出版社.
- 中共中央文献研究室(編)(1989)『周恩来年譜(1898～1949)』中央文献出版社・人民出版社.
- 中国第二歷史档案館(編)(1999)『中華民国史档案資料匯編』5(3)政治(5),江蘇古籍出版社.
- 周清樹(編)(1994)『内蒙古歷史地理』内蒙古大学出版社.

<邦語・英語>

- Atwood, Christopher (1992) "The East Mongolian Revolution and Chinese Communism," *Mongolian Studies*, 15:7-83.
- 田淵陽子(2002)「1945年『モンゴル独立問題』をめぐるモンゴル人民共和国と中華民国：中ソ友好同盟条約から独立公民投票へ」『現代中国研究』11:74-97.
- 二木博史(1984)「ダムバドルジ政権の内モンゴル革命援助」『一橋論叢』92(3):364-381.
- (2002)「ボヤンマダフと内モンゴル自治運動」『東京外国語大学論集』64:67-88.
- 呼斯勒(2002)「中国共産党の文献にみる内モンゴル人民革命党(1925～34年)」『言語・地域文化研究』8:57-75.
- 星野昌裕(1999)「内モンゴル人民革命党と中国共産党による地域統合：20世紀半ばまでの政治展開」『アジア研究』44(4):37-65.
- 吉田豊子(2001a)「中国共産党の国家統合における内モンゴル自治政府の位置：『高度の自治』から『民族区域自治』へ」『東洋学報』83(3):93-126.
- (2001b)「戦後国民政府の内モンゴル統合の試み：憲法制定国民大会までを中心に」『アジア研究』47(2):58-83.
- (2002)「戦後中国共産党の内モンゴル民族運動への対応：中国国民党の憲法制定国民大会まで」『史学雑誌』111(10):31-55.

(受稿2003年6月27日/掲載決定2003年10月1日)

序

ケアの社会化——東京都世田谷区の調査から

市野川 容孝

2000年4月の介護保険導入の前後に、日本では「介護の社会化」という言葉が、さまざまな形で口にされた。介護保険が、少なくともその理念としては、高齢者介護を家族に押しつけるのではなく、社会全体で引き受けるためのプログラムであるとするなら、ここでの「社会化」を、差し当たり「脱-家族化」と解しても間違いではなかろう。しかし、その「社会化」＝「脱-家族化」を具体化するプログラムとして、何を構想すべきかについては、必ずしも全面的な共通理解が成立しているわけではない。また、「社会化」という言葉を強い意味でとれば、「脱-家族化」と同時に「平等」という理念を勘案せねばならず、この後者の理念から現行制度を批判的に吟味することも必要となろう。

2002年度の相関社会科学研究所の地域調査は、「社会化」を、高齢者福祉のみならず、障害者福祉や子育て支援にも通底する一つのキーワードとしながら、東京都世田谷区の現状を明らかにする形で実施された。調査班は、(1) 高齢者福祉、(2) 障害者福祉、(3) 子育て支援の三つからなり、各々、ヒアリング調査やアンケート調査を積み上げながら、世田谷区の現状をリサーチした。以下の二つの論文は、このうちの(2)と(3)の成果をまとめたものである。

(2)にあたる鎌倉論文は、これまでの世田谷区における障害者福祉を簡単にふりかえりつつ、2003年4月から実施されることになった「支援費制度」がこれにどのような影響を与えるかを、制度実施以前の時点・視点でとらえている。2002年度と2003年度の2年間にわたるわれわれの調査は、支援費制度の導入をちょうど間にはさむことになったが、制度導入後の動向については2003年度の報告であらためてまとめる予定である。

(3)にあたる元森論文は、「自主保育」運動に焦点をあてて論じている。ここでは、自主保育運動の成立と展開の軌跡を追いつつ、「(非-) 家族」および「(非-) 施設=制度」という二つの軸を用いた独自の分析がなされている。

鎌倉論文と元森論文には、一つの共通点がある。それは、元森論文の分析軸に依拠すれば、ケアの「社会化」が必ずしも「施設=制度」に収束するものではないことに注意を促している点である。「支援費制度」は、施設ではなく、地域の中で生活することを目指した障害者の自立生活運動と深く関係しているし、「自主保育」は「非-施設=制度」への志向性を強くもっている。おそらく「施設=制度」との距離が大きくなるのに比例して、「地域」という言葉にも、より大きな意味が付加されていくのである。

最後に、本調査にご協力いただいた多くの方々に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。